

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 24 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730217

研究課題名(和文)国民健康保険財政における保険料(税)および補助金の決定メカニズムに関する実証分析

研究課題名(英文)The empirical study of the decision mechanism of the premium and the subsidies in the municipality-based health care insurance system in Japan

研究代表者

川村 顕 (KAWAMURA, Akira)

早稲田大学・政治経済学術院・招聘研究員

研究者番号：10422198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、財政的な困難を抱える市町村国民健康保険(以下、国保)について、その保険者である市町村に着目し、国保財政の基盤をなす保険料(税)と国庫等からの補助金の決定メカニズムを実証的に明らかにすることを目的とする。第1に、市町村国民健康保険と介護保険の比較を行った。両者はともに、主な保険者が市町村である一方、財源の内訳が大きく異なる。その結果、国保への補助金は介護保険に比べて、統計的に有意な非効率性を示した。第2に、保険料(税)決定要因として当該市町村の政治的要因を考慮し、市町村長(以下、首長)の政治的背景や議会構成を用いた分析を行った。その結果、首長の在任期間は統計的に有意であった。

研究成果の概要(英文)：The aim of the study is to clear the decision mechanism of the premium and the subsidies in the municipality-based health care insurance system in Japan. In the research, I address two questions: first, whether does the subsidy mechanism bring the differences of inefficiency of service use? Second, whether do political factors such as seniority of a mayor or structure of an assembly affect the decision of premium rate?

First, I compared the health care insurance with the long-term care insurance in a same municipality. Employing the stochastic cost frontier model, I showed the difference of the inefficiency in two systems. The inefficiency of the health care system was larger than that of LTC.

Second, I estimated the regression of the premium equation on the seniority of a mayor and other political factors with some control variables. The estimation result showed that just the seniority of a mayor was positively significant, and other political factors were not significant.

研究分野：応用計量経済学

キーワード：市町村国民健康保険 介護保険 保険料(税)

1. 研究開始当初の背景

国保保険者の多くは慢性的な赤字に悩まされており、今後の医療費増加を鑑みるとより効率的な財政運営が望まれることは言うまでもない。国保の財源は、被保険者からの保険料(税)と国庫等からの補助金の2つに大別される。これらのうち、国庫等補助金は増加しており、国保財政の過半を占めている。特に近年、年齢構成に伴う疾病構造、所得の低下等の問題により各保険者の保険料(税)徴収額は減少し、財政的に持続可能かどうか問題とされてきた。これまで私自身が国保財政に関する研究に携わってきた中で、以下の2つの問題意識を持つに至った。

第1に、国保保険者に対する補助金が、保険者の自助努力を阻害しているのではないかという点である。国保は自営業者、農林水産業等が加入する公的医療保険であり、企業等の雇用者が存在しない。従って他の公的医療保険では行われている保険料の労使折半も存在しない。他の公的医療保険との公平性の観点に立てば、国保財政において補助金が投入されることは正当化される。さらに、現行制度の下では各保険者の責に因らない医療費の増加(例えば被保険者の年齢構成の変化、医療供給体制等)を補助金が賄うメカニズムが働きうるので、医療費が高額である市町村ほど累進的に補助を受ける可能性がある。しかし補助金の投入によって、他の公的医療保険であれば働くであろう保険の効率的運営というインセンティブは抑制されるかもしれない。この点についてはこれまでも問題提起されてきたが、その背後にあるインセンティブ問題としての「ソフトな予算制約」問題として議論されるには至らず、その後も国保補助金に関するインセンティブ問題としての研究蓄積はほぼ存在しない。

第2に、保険料(税)の決定要因には被保険者の利用と負担以外の要因が強く働いているのではないかという点である。国保保険財政データの分析から、保険料と医療費との間に負の相関があることが明らかになった。この点に関しては、都道府県あるいは市町村の国民健康保険担当者へのインタビューを通じて、市町村議会の構成や首長の政治的背景が保険料(税)に影響しているのではないかという疑問を持つに至った。これについての学術研究について、都道府県レベルの首長あるいは議会が財政運営に及ぼす影響を分析した研究蓄積は多いものの、市町村単位での分析はほぼ見ない。国保財政運営は主に市町村であることから、本研究に直接繋がる先行研究はほぼないと言える。さらに、既存研究の多くは行政学や政治学の文脈で語られたものが主であり、経済学における政治的要因の研究はそれらに比して決して多くない。

2. 研究の目的

研究の目的は、以下の2点である。

第1に、国保保険者に対する補助金が、保険者の自助努力を阻害しているのではないかという点である。国保保険者がソフトな予算制約に直面した場合に、財政健全化努力を怠るという意味でのモラルハザードを起すかどうかを、国保保険者別データ等からデータを作成し、検証する。その際、介護保険財政におけるモラルハザードの程度と国保のそれを比較する。介護保険は国保と同様、主に市町村が保険者であり、制度的な類似性が高い。他方、国保ほどソフトな予算制約には直面していないことから、両者の比較から国保のモラルハザードを測ることができる。先行研究では明らかにされてこなかった、ソフトな予算制約を背景とした国保のモラルハザードを検証することができる。

ソフトな予算制約によるインセンティブ問題については、我が国においてもこれまで多く検証されてきた。しかし、国保の場合に問題となるのは、補助金投入が正当化される部分と非効率を助長する部分とを分離して検証することの困難さである。単に国保の非効率性を分析しても、この両者が混在した効果を測るだけになってしまうので、インセンティブ問題は議論できない。しかし、国保と類似の制度である介護保険と比較する場合、国保が介護保険からさらに大きな非効率性を持つならば、それはモラルハザードによるものであるといえる。ここが本研究の独創的な点である。

第2に、市町村の政治的背景と保険料(税)決定との因果関係に関し、上記で用いたデータおよび「全国首長名簿」等を用いた実証分析を行う。首長が保守層に支持される、あるいは議会の多数派が保守層である場合の保険料(税)決定にはどのような特徴があるのか、また、首長と議会の政治的背景が近い場合には保険料(税)にどのように影響するのかを分析する。これに関連する先行研究の多くは、上述した通り行政学あるいは政治学に関わる分野での蓄積であり、経済学での分析はほぼ行われてこなかったことから、本研究の知見は学術的に寄与するものである。

3. 研究の方法

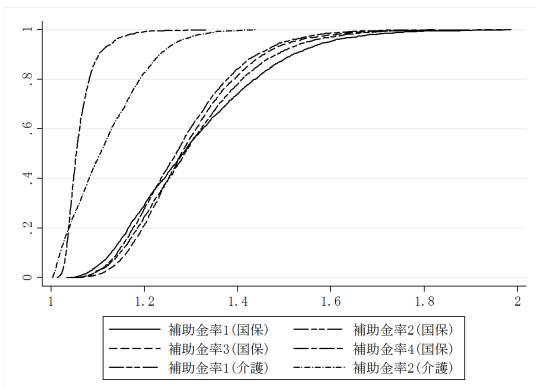
第1に、データは3つのデータソースから得ている：第1は、「国民健康保険の実態」2003年版及び「介護保険事業状況報告」2003年版から得られる国保と介護保険の財務データである。第2に、2000年の国勢調査と個人所得指標2003年版である。第3は、健康リスクと要介護度に関するデータであり、前者については「人口動態年次別死亡統計」2003年版を用いた。国保については財政

支援の組み合わせに基づいた4つの指標を、介護保険については2つの指標を用いた。モラルハザードについては調整交付金と市町村からの一般会計繰入金がモラルハザードの二つの源泉であると想定した。そこで、これらの補助金(S)の補助金プラス保険料(S+P)に対する比率をモラルハザードの指標にする。

第2に、市町村の政治的背景と保険料(税)決定との因果関係に関し、上記で用いたデータおよび「全国首長名簿」等を用いた実証分析を行う。首長が保守層に支持される、あるいは議会の多数派が保守層である場合の保険料(税)決定にはどのような特徴があるのか、また、首長と議会の政治的背景が近い場合には保険料(税)にどのように影響するのかを検証する。

4. 研究成果

第1に、一人当たりの医療支出関数および介護支出関数を、確率的フロンティアモデルを用いて推定し、ソフトな予算の結果もたらされるモラルハザードの効果を、モラルハザード指標をつくって計測した。確率的フロンティアモデルは、主に費用関数の推定に応用され、非効率性の条件付き期待値により技術的非効率性指標を作り、費用非効率性の原因は何かを検証される。本研究では、確率的フロンティアモデルで推定する支出関数の非効率性をモラルハザード項として解釈し、保険料総額に対して財政支援が占める割合がモラルハザードの程度にどの程度影響しているかを分析した。この指標は、確率的フロンティアモデルを用いた費用関数の推定を行う文献で、非効率指標と呼ばれているものである。モラルハザード指標は、モラルハザードの結果、一人当たり支出が、支出のフロンティア部分から何倍程度大きくなっているかを示している。モラルハザード指標は1以上の値をとり、その値が大きいほどモラルハザードが大きいといえる(下図)。



その結果、モラルハザード指標の平均、メディアのいずれをとっても、介護保険のほうが国民健康保険よりも小さいことが分かった。このことは、モラルハザードの程度が、

介護保険のほうが小さいことを意味している。

第2に、2005年および2010年の国民健康保険財務データ、および、同年の全国首長名簿等のデータをリンケージした回帰分析を行った。保険料(税)を構成する、所得割、資産割、均等割、平等割のうち、所得割と資産割の和を応能割、均等割りと平等割の和を応益割とし、応能割と応益割の比を被説明変数、首長の支持および推薦政党、首長在任期間、議会における政党別議席保有割合等を説明変数とした。その結果、首長の支持および推薦政党、議会における政党別議席保有割合については有意ではなく、首長在任期間については正で有意となった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

「国民健康保険と介護保険における予算制度と支出」、日本財政学会第69回大会、淡路夢舞台国際会議場、2012年10月

〔図書〕(計 1 件)

吉田あつし、川村颯、丸善出版、「第12章 医療システムの経済分析(シリーズ生命倫理学第17巻「医療制度・医療政策・医療経済」所収)」、2013

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川村 顕 (KAWAMURA, Akira)

早稲田大学政治経済学術院

招聘研究員

研究者番号：10422198

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：